平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場会社名　かどや製油株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2612　URL　http://www.kadoya.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小澤　二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長　(氏名) 戸倉　章博　TEL 03-3492-5545

定時株主総会開催予定日　平成23年6月23日　配当支払開始予定日　平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,835	△2.2	2,726	0.9	2,731	0.2	1,521	△1.1
22年3月期	22,328	0.4	2,702	46.9	2,723	48.9	1,539	51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	161.91	―	9.0	12.4	12.5
22年3月期	163.77	―	9.7	13.3	12.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,679	17,333	76.4	1,844.06
22年3月期	21,490	16,483	76.7	1,753.57

(参考) 自己資本　23年3月期　17,333百万円　22年3月期　16,483百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,809	△990	△610	6,459
22年3月期	5,505	△323	△469	6,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	65.00	65.00	610	39.7	3.8
23年3月期	―	0.00	―	65.00	65.00	610	40.1	3.6
24年3月期(予想)	―	0.00	―	65.00	65.00		39.4	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	1.7	1,400	△11.8	1,400	△10.4	900	4.1	95.75
通期	22,400	2.6	2,600	△4.6	2,600	△4.8	1,550	1.8	164.90

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　：有

② ①以外の変更　　：無

（注）詳細は、添付資料P. 17「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	9,400,000 株	22年3月期	9,400,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	124 株	22年3月期	124 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	9,399,876 株	22年3月期	9,399,876 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、上記予想に関する事項は添付資料P. 2「1. 経営成績 （1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 及び会社の対処すべき課題 …… 6
４．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 10
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）重要な会計方針 …… 15
（７）会計処理方法の変更 …… 17
（８）表示方法の変更 …… 18
（９）財務諸表に関する注記事項 …… 18
（貸借対照表関） …… 18
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 20
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（リース取引関係） …… 21
（金融商品関係） …… 22
（有価証券関係） …… 26
（デリバティブ取引関係） …… 27
（持分法損益等） …… 27
（関連当事者情報） …… 27
（税効果会計関係） …… 28
（退職給付関係） …… 29
（ストック・オプション等関係） …… 30
（企業結合等関係） …… 30
（資産除去債務関係） …… 30
（セグメント情報等） …… 31
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 33
５．その他 …… 33
（１）役員の異動 …… 33

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、緩やかな回復基調で推移していましたが、３月11日の大地震により東北、関東地方を中心に多大な被害が発生し、今後は厳しい状況となることが予想されます。

食品業界におきましても、依然デフレ懸念がぬぐい切れず、需要の顕著な回復は見られない中、今後は大地震による有形無形の被害が予測される等、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社はドルベース原料価格の変動に対し、漸次販売価格の是正を行っており、原料価格の高騰から大幅な製品価格値上げとなったことで前年は大きく数量を落としていたこと、一方「食べるラー油」ブームにより業務用のごま油が好調に推移したこと等から前年同期に比べ、ごま油の販売数量は8.1%増となりましたが、製品価格値下げや食品ごまの落ち込みをカバーすることは出来ず、売上高は全体で前年同期比2.2%減となりました。

コスト面では、原料在庫の保管料が減少する等減少要因はあったものの、前期末にごま油充填設備を更新したことによる減価償却負担の増加や燃料の高騰等から製造経費は前年同期比0.7%増となりましたが、円高が進んだことと一昨年高騰した原料購入価格の在庫への影響が小さくなったことにより、原材料払出単価が前年同期を下回り、売上原価は前年同期比6.3%減となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、販売数量を確保するため販促費が増加したこと等により販売経費は前年同期比6.7%増となったものの、引続き厳正なコスト管理を行った結果、全体では前年同期比5.4%増となりました。

この結果、売上高は、21,835百万円（前年同期比492百万円減）、経常利益は2,731百万円（前年同期比7百万円増）、当期純利益は1,521百万円（前年同期比17百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ごま油事業

ごま油事業におきましては、国内では「食べるラー油」ブームにより業務用のごま油が好調に推移するとともに、前期はリーマンショックにより急激に悪化していた北米市場は徐々に回復をみせております。

また、一昨年高騰した原料購入価格は落ち着いた状況が続いております。

こうした環境下において、積極的な販売促進活動を行う等、販売数量を確保するための対策を実施しております。

以上の結果、売上高は17,936百万円、セグメント利益は2,160百万円となりました。

②食品ごま事業

食品ごま事業におきましても、景気デフレ下、消費者の節約志向、買い控え等の動きが一層広がっており、需要の顕著な回復は見られません。

また、一昨年高騰した原料購入価格は落ち着いた状況が続いております。

こうした環境下において、当社は原料価格の低下に合わせ販売価格を是正する等、販売数量を確保するための対策を実施しております。

以上の結果、売上高は3,894百万円、セグメント利益は565百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、穀物やエネルギー価格、経済動向等不安定要因を抱え、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

為替は当期に比べ円高基調で推移するものと予想しているものの、ごま原料価格が当期に比べ高値で推移することが見込まれる状況であることや市場からの値下げ要望等から、売上高は22,400百万円（前期比2.6%増）に増加し、経常利益は2,600百万円（前期比4.8%減）、純利益は1,550百万円（前期比1.8%増）と予想しております。

尚、次期為替レートは、平均85円/US$で見ております。

最後になりましたが、当社は東北地方に仙台支店を有しておりますが、製品在庫の一部に被害が出たものの、幸いなことに人的な被害はなく、早い段階で業務を再開することができました。

皆様にはあたたかいご支援、ご協力をいただき、御礼申しあげます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前期末に比べ1,188百万円増加しました。これは固定資産が償却等で245百万円減少するなどの減少要因があったものの、現金及び預金が207百万円、棚卸資産が1,201百万円増加するなどの増加要因により、資産が増加したものであります。

負債につきましては、前期末に比べ337百万円増加しました。これは未払金が477百万円、未払消費税が215百万円減少するなどの減少要因があったものの、買掛金が1,122百万円増加するなどの増加要因により、負債が増加したものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ850百万円増加しました。これは主に利益剰余金が910百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べ207百万円増加し、6,459百万円となりました。

当事業年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は1,809百万円となりました。これはたな卸資産が1,205百万円増加、法人税等の支払が1,319百万円あるなどの減少要因があったものの、税引前当期純利益が2,654百万円あり、仕入債務が1,119百万円増加、減価償却を663百万円行うなどの増加要因により、資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は990百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出が61百万円、有形固定資産等の取得による支出が913百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は610百万円となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策の一つとして位置付け、利益配分につきましては、当期純利益の40%を目処として業績に連動させた配当を採用しております。ただし、業績に関わらず１株当たり20円以上の配当を継続して行えるよう努力してまいります。

当期の配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり65円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し、1株当たり65円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

①原料調達及び為替相場について

当社の主要原材料であるごま種子は、そのほぼ全量を海外から調達しております。そのため原材料の仕入価格が、世界のごま種子市場の需給バランスの変化や、生産国の経済情勢、天候、作付状況によって変動し、当該価格が高騰した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ごま種子の輸入やごま油等の輸出取引には、外貨（米ドル）による為替相場変動の影響を受ける場合があります。そのため当社は為替予約等により、相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、急激な為替相場の変動があった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②カントリーリスクについて

当社では、主要原材料であるごま種子をそのほぼ全量について海外から輸入しております。また、販売政策の課題として、海外への輸出販売高の拡大に取り組んでおります。

そのため、当社の関連する国において、災害、テロ、戦争、政治・経済状況の激変などの事象が起きた場合に、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③食の安全について

当社は製品の安全性確保のため、ＩＳＯの国際品質規格を取得し、トレーサビリティーの確保など厳しい品質管理体制を構築しております。

しかしながら、これらの取り組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害について

当社は、香川県小豆郡に当社製品の生産工場（小豆島工場）を有しております。当該工場では、一定の製品備蓄を行っておりますが、当社における製品の生産工場はこの一箇所のみであり、地震等の大規模な災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業中断等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤市場動向について

当社の事業の大部分は、日本国内において展開しており、国内景気等による消費動向が事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、日本は少子・高齢化が進んでおり、このまま人口の減少が続きますと、需要の減少により市場が縮小し製品販売数量が減少する可能性があります。

当社は、このような影響を最小限に抑えるべく、新たな高付加価値製品の開発や輸出売上高を高めるなどの対策を講じておりますが、更なる景気動向の悪化や当社製品への需要低下等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法律等の諸規制について

当社は「食品衛生法」、「ＪＡＳ法」、「製造物責任法」及び「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」等による法的規制の適用を受けております。当社は、これら法律の遵守に努めておりますが、今後において法的規制の変更、強化、新たな規制の導入がされた場合には、当社の事業活動が制限され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦三井物産株式会社、三菱商事株式会社との関係について

当社では、主要取引先である三井物産株式会社と三菱商事株式会社の２社おいて、各取引のうち、販売高が販売高全体の58.5%、仕入高が仕入高全体の63.7%を占めております。

販売先としては、上記２社とは取引先信用補完のための帳合取引を行っており、実質は帳合先の会社に対しての売上であるため、当社における２社の販売高の割合が、即ち依存度を示すものではありません。

仕入先としては、当社では上記２社のほか、他の商社とも取引関係があり、当社にとって最も有効な条件を提示した取引先からの仕入を行っており、当社における上記２社の仕入額の割合が、即ち依存度を示すものではありません。

しかしながら、現状において、当社では上記２社に対する各取引高の金額が大きいため、取引関係が解消した場合等には、ただちに代わりの企業を探すことが困難な可能性もあります。

また、人的関係として、三菱商事株式会社より同社社員を一名、当社役員に受け入れております。当社の主要株主である三菱商事株式会社より社員を当社役員に受け入れることで、少なくとも当該役員の任期中においては、独立性の確保についてのリスクが考えられますが、当社では、同役員の仕事が出向元と直接関わることは避けており、また三菱商事株式会社に対しても、当社の独立性について理解を得た上で、社員を受け入れておりますので、当社では当該役員の受け入れについて、事業に影響を及ぼすリスクはないと考えております。

なお、当該役員の役職及び氏名は以下のとおりであります。

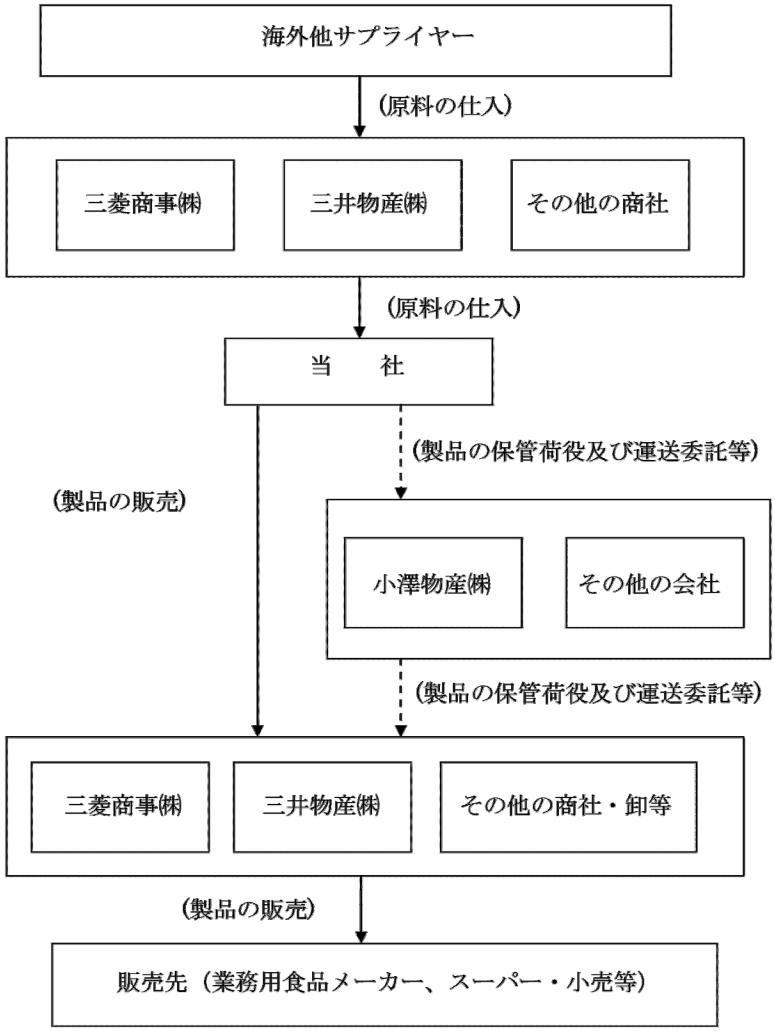
役名	職名	氏名	役員の兼職状況
取締役執行役員	販売業務部長	織間　弘明	－

２．企業集団の状況

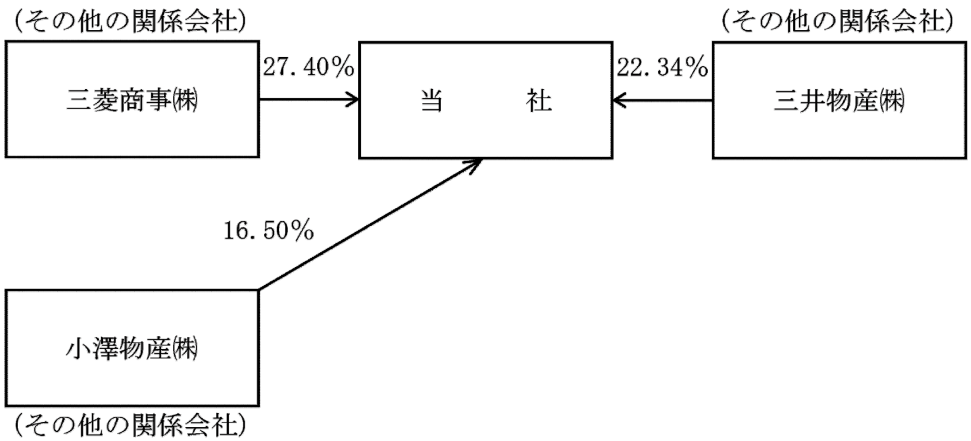
当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社３社で構成されており、ごま油や食品ごまなどの製品を製造・販売しております。

当社の企業集団の事業の系統図及び出資比率は次のとおりであります。

［事業系統図］



［出資比率］



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に常に感謝の心を持ち、安心・安全かつ価値あるごま製品を提供することで、健康でより豊かな食生活の実現に貢献する」という経営理念の下に、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、変化の厳しい経営環境下でも、安定かつ継続的に利益を確保できる経営体質の確立を目指しております。収益力の指標である売上高経常利益率を重視した経営を行っていくことで、収益力の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦及び会社の対処すべき課題

当社は、ごまのトップメーカーとしての地歩を築いておりますが、食品業界の経営環境は厳しく、原料価格の不安定さ、少子高齢化による国内需要の減退、安全性確保や環境保護等の課題に対して以下の通り取り組んでまいります。

①コスト削減と、コストに見合った価格の実現
②国内市場では量から質への転換、海外市場での需要の拡大
③今後のごま需要の動向を見据えた上での生産体制の推進
④品質管理の徹底による安心・安全の更なる追求、研究開発の推進
⑤コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの構築によるＣＳＲ（企業の社会的責任）の向上

当社は、これらの施策により、経営環境の変化に即応できる経営基盤・体質の強化を一層進めてまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,266	6,474
受取手形	5	5
売掛金	※1 4,430	※1 4,443
商品及び製品	981	905
仕掛品	788	667
原材料及び貯蔵品	1,622	3,020
前払費用	95	109
繰延税金資産	205	219
未収入金	29	※1 31
その他	50	32
流動資産合計	14,475	15,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,735	2,842
減価償却累計額	△1,117	△1,234
建物（純額）	1,618	1,607
構築物	693	699
減価償却累計額	△366	△398
構築物（純額）	326	301
機械及び装置	6,928	7,117
減価償却累計額	△5,031	△5,413
機械及び装置（純額）	1,897	1,704
車両運搬具	100	97
減価償却累計額	△82	△78
車両運搬具（純額）	17	18
工具、器具及び備品	454	487
減価償却累計額	△396	△399
工具、器具及び備品（純額）	58	87
土地	1,540	1,540
建設仮勘定	33	－
有形固定資産合計	5,492	5,260
無形固定資産		
ソフトウエア	22	8
電話加入権	6	6
水道施設利用権	4	3
無形固定資産合計	33	18

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	961	939
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	43	40
破産更生債権等	43	24
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	238	295
会員権	74	64
差入保証金	40	58
その他	161	140
貸倒引当金	△77	△76
投資その他の資産合計	1,490	1,490
固定資産合計	7,015	6,769
資産合計	21,490	22,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,301	※1 2,424
未払金	※1 1,693	※1 1,216
未払費用	26	28
未払法人税等	764	596
未払消費税等	240	25
預り金	37	32
賞与引当金	172	179
役員賞与引当金	71	72
流動負債合計	4,307	4,575
固定負債		
退職給付引当金	622	652
資産除去債務	―	69
長期未払金	77	47
固定負債合計	699	769
負債合計	5,007	5,345

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金		
資本準備金	3,082	3,082
資本剰余金合計	3,082	3,082
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	8,340	8,640
繰越利益剰余金	2,581	3,192
利益剰余金合計	11,171	12,082
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,414	17,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	△8
繰延ヘッジ損益	27	16
評価・換算差額等合計	69	8
純資産合計	16,483	17,333
負債純資産合計	21,490	22,679

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	※6　22,328	※6　21,835
売上原価		
製品期首たな卸高	1,009	981
商品期首たな卸高	0	0
当期製品製造原価	※6　13,419	※6　12,555
当期商品仕入高	※6　41	※6　4
合計	14,470	13,541
他勘定振替高	※1　27	※1　29
製品期末たな卸高	981	905
商品期末たな卸高	0	－
売上原価合計	13,460	12,606
売上総利益	8,867	9,229
販売費及び一般管理費	※2, ※3　6,165	※2, ※3　6,502
営業利益	2,702	2,726
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	39	42
受取補償金	－	6
雑収入	11	5
営業外収益合計	56	58
営業外費用		
支払手数料	6	6
為替差損	26	44
雑損失	1	2
営業外費用合計	34	54
経常利益	2,723	2,731
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	※4　0	－
保険差益	－	1
特別利益合計	1	2
特別損失		
投資有価証券償還損	2	－
固定資産除売却損	※5　50	※5　28
固定資産圧縮損	－	2
会員権評価損	－	11
災害による損失		4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	31
特別損失合計	52	78
税引前当期純利益	2,672	2,654
法人税、住民税及び事業税	1,158	1,161
法人税等調整額	△25	△29
法人税等合計	1,132	1,132
当期純利益	1,539	1,521

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,160	2,160
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,160	2,160
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,082	3,082
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,082	3,082
資本剰余金合計		
前期末残高	3,082	3,082
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,082	3,082
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,040	8,340
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	8,340	8,640
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,811	2,581
当期変動額		
別途積立金の積立	△300	△300
剰余金の配当	△469	△610
当期純利益	1,539	1,521
当期変動額合計	769	610
当期末残高	2,581	3,192
利益剰余金合計		
前期末残高	10,102	11,171
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△469	△610
当期純利益	1,539	1,521
当期変動額合計	1,069	910
当期末残高	11,171	12,082

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	15,344	16,414
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△610
当期純利益	1,539	1,521
自己株式の取得	－	－
当期変動額合計	1,069	910
当期末残高	16,414	17,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△50
当期変動額合計	16	△50
当期末残高	41	△8
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△10
当期変動額合計	5	△10
当期末残高	27	16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△60
当期変動額合計	22	△60
当期末残高	69	8
純資産合計		
前期末残高	15,391	16,483
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△610
当期純利益	1,539	1,521
自己株式の取得	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△60
当期変動額合計	1,091	850
当期末残高	16,483	17,333

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,672	2,654
減価償却費	626	663
その他の償却額	1	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	1	7
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	24	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14	29
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△75	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	△0
受取利息及び受取配当金	△44	△46
支払手数料	6	6
為替差損益（△は益）	0	1
投資有価証券償還損益（△は益）	2	－
会員権評価損	－	11
有形固定資産除売却損益（△は益）	49	28
無形固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	－	2
災害損失	－	4
補助金収入	－	△0
保険差益	－	△1
売上債権の増減額（△は増加）	402	△13
破産更生債権等の増減額（△は増加）	10	18
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,478	△1,205
前払費用の増減額（△は増加）	25	△14
未収入金の増減額（△は増加）	0	0
その他の資産の増減額（△は増加）	△38	1
仕入債務の増減額（△は減少）	35	1,119
未払金の増減額（△は減少）	104	38
未払費用の増減額（△は減少）	1	1
未払消費税等の増減額（△は減少）	167	△240
その他の負債の増減額（△は減少）	18	△13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	31
小計	6,475	3,086
利息及び配当金の受取額	26	46
支払手数料の支払額	△4	△6
補助金の受取額	－	0
保険金の受取額	－	3
法人税等の支払額	△992	△1,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,505	1,809

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△368	△913
無形固定資産の取得による支出	△5	―
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△3	△19
投資有価証券の取得による支出	△4	△61
投資有価証券の償還による収入	52	―
貸付けによる支出	―	△0
貸付金の回収による収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323	△990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△469	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469	△610
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,712	207
現金及び現金同等物の期首残高	1,539	6,251
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,251	※1 6,459

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法		
(1) 商品・原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	同左
(2) 製品・仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	同左
(3) 貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	同左
４．固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～60年 機械及び装置　　７～10年	同左
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	同左
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
６．引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	同左
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	同左 ――――――
(5) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成21年６月25日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 同制度の廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することになりました。 なお、支給時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金77百万円は、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。	―――――― ――――――
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に関わる方法に準じた会計処理方法によっております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
８．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建の買掛金 (3) ヘッジ方針 社内のリスク管理方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
９．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は2百万円、税引前当期純利益は34百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（損益計算書） １.前期まで費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の明瞭性を高めるため、当期より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。 なお、当期における販売費及び一般管理費の主要な費目は、「注記事項（損益計算書関係）」に掲記のとおりであります。 ２．前期において区分掲記しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10未満となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。 なお、当期の「雑収入」に含まれている「受取補償金」の金額は、2百万円であります。 （キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」と「有形固定資産売却損益（△は益）」は前期において区分掲記しておりましたが、財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「有形固定資産除売却損益（△は益）」として、一括掲記することにしました。	（損益計算書） 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取補償金」の金額は2百万円であります。 ――――――

(9) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 流動資産 売　掛　金　2,687百万円 流動負債 買　掛　金　349百万円 未　払　金　52百万円 ２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額　3,000百万円 借入実行残高　―百万円 借入未実行残高　3,000百万円	※１．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 流動資産 売　掛　金　2,796百万円 未収入金　3百万円 流動負債 買　掛　金　1,243百万円 未　払　金　34百万円 ２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額　3,000百万円 借入実行残高　―百万円 借入未実行残高　3,000百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費他　広告宣伝費　23百万円 その他　4百万円 合計　27百万円	※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費他　広告宣伝費　19百万円 その他　9百万円 合計　29百万円
※２．販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費及び保管費　1,085百万円 販売促進費　2,373百万円 広告宣伝費　548百万円 給料及び手当　541百万円 賞与引当金繰入額　82百万円 役員賞与引当金繰入額　71百万円 役員退職慰労引当金繰入額　1百万円 減価償却費　58百万円	※２．販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費及び保管費　1,134百万円 販売促進費　2,549百万円 広告宣伝費　611百万円 給料及び手当　561百万円 賞与引当金繰入額　89百万円 役員賞与引当金繰入額　72百万円 減価償却費　50百万円
※３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 43百万円	※３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 53百万円
※４．固定資産売却益 固定資産売却益　車両運搬具　0百万円 合計　0百万円	※４．――――――
※５．固定資産除売却損 固定資産除却損　建物　13百万円 機械及び装置　33百万円 車両運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　1百万円 ソフトウエア　0百万円 合計　49百万円 固定資産売却損　車両運搬具　0百万円 合計　0百万円	※５．固定資産除売却損 固定資産除却損　建物　5百万円 構築物　0百万円 機械及び装置　19百万円 車両運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　0百万円 ソフトウエア　0百万円 合計　27百万円 固定資産売却損　車両運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　1百万円 合計　1百万円
※６．関係会社との取引に係るもの 売上高　12,938百万円 仕入高　4,847百万円	※６．関係会社との取引に係るもの 売上高　12,770百万円 仕入高　7,005百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,400	－	－	9,400
合計	9,400	－	－	9,400
自己株式				
普通株式	0	－	－	0
合計	0	－	－	0

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	469	50	平成21年３月31日	平成21年６月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	610	利益剰余金	65	平成22年３月31日	平成22年６月25日

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,400	－	－	9,400
合計	9,400	－	－	9,400
自己株式				
普通株式	0	－	－	0
合計	0	－	－	0

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	610	65	平成22年３月31日	平成22年６月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	610	利益剰余金	65	平成23年３月31日	平成23年６月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　6,266百万円	現金及び預金勘定　6,474百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△15百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△15百万円
現金及び現金同等物　6,251百万円	現金及び現金同等物　6,459百万円

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 （ア）有形固定資産 該当事項はありません。 （イ）無形固定資産 該当事項はありません。 ②　リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「４.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 （ア）有形固定資産 同左 （イ）無形固定資産 同左 ②　リース資産の減価償却の方法 同左
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	１．――――
２．未経過リース料期末残高相当額 １年内　0百万円 １年超　－百万円 合計　0百万円	２．――――
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　2百万円 減価償却費相当額　1百万円 支払利息相当額　0百万円	３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　0百万円 減価償却費相当額　0百万円 支払利息相当額　0百万円
４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	４．減価償却費相当額の算定方法 同左
５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	５．利息相当額の算定方法 同左
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	（減損損失について） 同左

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	12	12	0
合計	12	12	0

（金融商品関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に営業活動による現金収入により確保しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、与信管理部署である販売本部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制をとっております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、管理部において定期的に時価や発行体の財務状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが５ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務などの流動負債はその決済時において流動性リスクに晒されますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「８．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、デリバティブ取引については、取引の契約先を信用度の高い商社に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、外貨建輸入取引実行時に原料購入部門が行っており、取引の都度、経理部門に報告をしております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,266	6,266	－
(2) 受取手形	5	5	－
(3) 売掛金	4,430	4,430	－
(4) 投資有価証券	741	741	－
資産計	11,444	11,444	－
(1) 買掛金	1,301	1,301	－
(2) 未払金	1,693	1,693	－
(3) 未払法人税等	764	764	－
(4) 未払消費税等	240	240	－
負債計	4,000	4,000	－
デリバティブ取引(*1)	45	45	－

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、為替予約等の予定取引における当期末時点の評価差額によるものであります。

また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式(*1)	220

(*1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	6,265	－	－	－
受取手形	5	－	－	－
売掛金	4,430	－	－	－
合計	10,702	－	－	－

（注）４.社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（追加情報）

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に営業活動による現金収入により確保しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、与信管理部署である販売業務部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制をとっております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、管理部において定期的に時価や発行体の財務状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが５ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務などの流動負債はその決済時において流動性リスクに晒されますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「８．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、デリバティブ取引については、取引の契約先を信用度の高い商社に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、外貨建輸入取引実行時に原料購入部門が行っており、取引の都度、経理部門に報告をしております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,474	6,474	－
(2) 受取手形	5	5	－
(3) 売掛金	4,443	4,443	－
(4) 投資有価証券	685	685	－
資産計	11,609	11,609	－
(1) 買掛金	2,424	2,424	－
(2) 未払金	1,216	1,216	－
(3) 未払法人税等	596	596	－
(4) 未払消費税等	25	25	－
負債計	4,262	4,262	－
デリバティブ取引(*1)	28	28	－

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、為替予約等の予定取引における当期末時点の評価差額によるものであります。

また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式(*1)	253

(*1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	6,473	－	－	－
受取手形	5	－	－	－
売掛金	4,443	－	－	－
合計	10,922	－	－	－

（注）４.社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債権	735	621	113
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	735	621	113
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債権	6	7	△1
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	6	7	△1
合計		741	628	112

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　220百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債権	671	615	56
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	671	615	56
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債権	14	18	△3
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	14	18	△3
合計		685	633	52

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　253百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	役員の兼任等	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	三菱商事㈱	東京都千代田区	203,228	総合商社	（被所有）直接27.4%	―	原料の主要仕入先(23.9%)であり製品の主要販売代理店(14.0%)	営業取引	製品の販売（注1）	3,143	売掛金	596
									原料の仕入（注1）	1,956	買掛金	274
	三井物産㈱	東京都千代田区	341,481	総合商社	（被所有）直接22.3%	―	原材料の主要仕入先(35.4%)であり製品の主要販売代理店(43.8%)	営業取引	製品の販売（注1）	9,791	売掛金	2,090
									原材料等の仕入（注1）	2,890	買掛金	74
								営業取引以外の取引	販売促進費他（注1）	2	未払金	1
	小澤物産㈱	東京都品川区	50	流体搬送機器・貯蔵用機器等の販売	（被所有）直接16.5%	役員2名	製品の保管荷役及び運送委託役員の兼任	営業取引	製品の販売（注1）	2	売掛金	0
								営業取引以外の取引	支払運賃他（注1）	374	未払金	50

（注）１．上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．製品の販売及び原材料の購入についての価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の条件であります。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	役員の兼任等	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	三菱商事㈱	東京都千代田区	203,598	総合商社	（被所有）直接27.4%	―	原料の主要仕入先(29.9%)であり製品の主要販売代理店(15.0%)	営業取引	製品の販売（注1）	3,265	売掛金	737
									原料の仕入（注1）	3,286	買掛金	686
	三井物産㈱	東京都千代田区	341,481	総合商社	（被所有）直接22.3%	―	原材料の主要仕入先(33.8%)であり製品の主要販売代理店(43.5%)	営業取引	製品の販売（注1）	9,501	売掛金	2,059
									原材料等の仕入（注1）	3,719	買掛金	556
								営業取引以外の取引	販売促進費他（注1）	1	未払金	0
	小澤物産㈱	東京都品川区	50	流体搬送機器・貯蔵用機器等の販売	（被所有）直接16.5%	役員2名	製品の保管荷役及び運送委託役員の兼任	営業取引	製品の販売（注1）	3	売掛金	0
								営業取引以外の取引	支払運賃他（注1）	357	未払金	34

（注）１．上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．製品の販売及び原材料の購入についての価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の条件であります。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（流動資産）		（流動資産）	
繰延税金資産	（百万円）	繰延税金資産	（百万円）
賞与引当金	70	賞与引当金	73
未払金	67	未払金	89
未払事業税	58	未払事業税	46
未払費用	9	未払費用	10
繰延資産	△0	繰延資産	0
繰延税金資産計	205	繰延税金資産計	219
（固定資産）		（固定資産）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	253	退職給付引当金	265
役員退職慰労引当金	31	資産除去債務	28
繰延資産	△0	長期未払金	19
減価償却費	0	繰延資産	1
貸倒引当金	28	減価償却費	0
投資有価証券	115	貸倒引当金	23
会員権	3	投資有価証券	115
繰延税金資産計	432	会員権	7
		その他有価証券評価差額	5
繰延税金負債		繰延税金資産計	469
株式売却益	△8		
その他有価証券評価差額金	△28	繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△18	有形固定資産	△14
繰延税金負債計	△56	株式売却益	△8
		繰延ヘッジ損益	△11
評価性引当額	△138	繰延税金負債計	△34
繰延税金資産の純額	238	評価性引当額	△138
		繰延税金資産の純額	295
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	（%）		（%）
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
（調整）		（調整）	
交際費等の一時差異に該当しない項目	1.79	交際費等の一時差異に該当しない項目	1.85
住民税均等割	0.68	住民税均等割	0.65
その他	△0.77	その他	△0.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.39	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.67

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度に加えて、酒フーズ厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
退職給付債務	△622百万円	△652百万円
退職給付引当金	△622百万円	△652百万円

３．退職給付費用の内訳

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
勤務費用	74百万円	69百万円
小計	74百万円	69百万円
総合型厚生年金基金への拠出額	89百万円	89百万円
従業員拠出額	△28百万円	△28百万円
小計	60百万円	60百万円
退職給付費用	135百万円	130百万円
その他	9百万円	9百万円
合計	144百万円	140百万円

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて表示しております。

「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

４．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（１）積立状況に関する事項	（平成21年３月31日現在）	（平成22年３月31日現在）
年金資産の額	49,464 百万円	55,537 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	69,089 百万円	70,041 百万円
差引額	△19,625 百万円	△14,504 百万円
（２）制度全体に占める当社の拠出金割合	（平成21年３月31日現在） 1.9%	（平成22年３月31日現在） 1.9%
（３）補足説明	上記（１）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,625百万円であります。	上記（１）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,549百万円、繰越不足金17,781百万円及び当年度剰余金14,826百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

小豆島工場等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務ならびに石綿障害予防規則および建設リサイクル法に伴う撤去費用等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数に応じて９年から60年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債金利の0.95％から1.98％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	68百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	1
期末残高	69

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「ごま油事業」及び「食品ごま事業」の２つを報告セグメントとしております。

「ごま油事業」は、家庭用及び業務用のごま油やごま油の副生成物である脱脂ごま等の製造及び販売を行っております。

「食品ごま事業」は、家庭用及び業務用のいりごまやねりごま等の製造及び販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額	財務諸表計上額（注２）
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,963	4,322	22,285	42	22,328	－	22,328
計	17,963	4,322	22,285	42	22,328	－	22,328
セグメント利益	2,310	390	2,700	1	2,702	－	2,702
セグメント資産	8,306	3,202	11,508	8	11,517	9,973	21,490
その他の項目							
減価償却費	411	214	626	－	626	－	626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	868	18	887	－	887	27	914

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「仕入商品販売」を含んでおります。

２．セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額	財務諸表計上額（注２）
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,936	3,894	21,830	4	21,835	－	21,835
計	17,936	3,894	21,830	4	21,835	－	21,835
セグメント利益	2,160	565	2,726	0	2,726	－	2,726
セグメント資産	9,202	3,273	12,475	－	12,475	10,203	22,679
その他の項目							
減価償却費	492	171	663	－	663	－	663
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	254	34	288	－	288	208	496

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「仕入商品販売」を含んでおります。

２．セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	22,285	21,830
「その他」の区分の売上高	42	4
財務諸表の売上高	22,328	21,835

（単位：百万円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,700	2,726
「その他」の区分の利益	1	0
財務諸表の営業利益	2,702	2,726

（単位：百万円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,508	12,475
「その他」の区分の資産	8	－
全社資産（注）	9,973	10,203
財務諸表の資産合計	21,490	22,679

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない共用固定資産及び投資その他の資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	887	288	－	－	27	208	914	496

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用有形固定資産及び無形固定資産であります。

ｂ．関連情報

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ごま油	食品ごま	その他	合計
外部顧客への売上高	17,936	3,894	4	21,835

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産はありませんので、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	9,501	ごま油、食品ごま
三菱商事株式会社	3,265	ごま油、食品ごま

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）
当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	1,753円57銭	1,844円06銭
１株当たり当期純利益	163円77銭	161円91銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	1,539	1,521
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,539	1,521
期中平均株式数（千株）	9,399	9,399

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動
開示内容が定まった時点で開示いたします。